



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日

上場会社名 ジェイリース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7187 URL https://www.j-lease.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 土
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務兼専務執行役員経営企画本部長 (氏名) 中島 重治 (TEL) 03-5909-1245
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	4,711	23.4	972	37.3	955	34.2	664	41.8
2025年3月期第1四半期	3,817	—	708	—	712	—	468	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 664百万円(41.8%) 2025年3月期第1四半期 468百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	37.08	—
2025年3月期第1四半期	26.37	26.14

(注) 1. サッカーチーム運営の本格的な事業化のためジェイリースフットボールクラブ株式会社を設立(分社化)したことにより、2026年3月期第1四半期において当該会社の損益について、販売費及び一般管理費、営業外収益、営業外費用から売上高、売上原価に表示する方法に変更したため、2025年3月期第1四半期の売上高及び営業利益については、当該表示方法の変更を反映した数値を記載しております。また、2025年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

そのため、2025年3月期第1四半期における対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

2. 2026年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	18,020	6,175	34.3
2025年3月期	15,641	5,916	37.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 6,175百万円 2025年3月期 5,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,620	24.8	1,540	7.9	1,520	7.4	1,000	8.6	55.46
通期	21,000	21.6	3,500	12.8	3,450	11.4	2,290	9.6	127.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社(社名) ジェイリースフットボールクラブ株式会社、除外 1社(社名) K-net株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	18,032,000株	2025年3月期	18,032,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	100,224株	2025年3月期	100,224株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	17,931,776株	2025年3月期1Q	17,778,208株

(注) 期末自己株式及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により景気が緩やかに回復しているものの、米国の通商政策等による不透明感が下押しリスクであるほか、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響などもリスクとなる状況となりました。

賃貸不動産業界におきましては、入居需要は底堅く、加えてオフィスやテナント等、事業用物件に対する賃料保証の利用が増加傾向にあります。

このような環境の中、当社グループは、人的資本経営のもと、地域密着を基本とした顧客（不動産会社、賃貸人、賃借人）に寄り添った丁寧な対応を徹底し、与信審査及び債権管理の強化によるリスクコントロールを継続してまいりました。

また、当社は2025年4月に家賃債務保証業を行うK-net株式会社を100%子会社化しました。なお、みなし取得日を2025年4月30日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第1四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しており、損益計算書については第2四半期連結累計期間より反映する予定です。さらに、2025年5月に株式会社Wellon Solutionsの株式を追加取得し、持分法適用会社といたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,711,780千円（前年同期比23.4%増）、営業利益は972,724千円（前年同期比37.3%増）、経常利益は955,726千円（前年同期比34.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は664,969千円（前年同期比41.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

（保証関連事業）

売上面では、人材育成やアライアンスによる営業活動が奏功し、住居用賃料保証の伸びが加速いたしました。事業用賃料保証は、不動産オーナーのリスク回避姿勢及び保証利用率の拡大を背景に、市場規模の大きい首都圏での営業に一段と注力し、好調に推移いたしました。また、当社の強みである地域密着サービスの拡大のため、2025年6月に三重支店を開設し、38都道府県体制となりました。

経費面では、契約件数拡大に伴う貸倒関連費用の増加や、競争激化による不動産会社向け事務手数料（売上原価）が増加する中、与信審査及び債権管理等による適切なリスクコントロール及び業務効率化を継続的に推進いたしました。

医療費保証業務においては、全国の店舗ネットワークを活用した営業展開を開始するなど、引き続き販路拡大と営業強化に取り組み、新規取引が拡大いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の保証関連事業の売上高は4,287,455千円（前年同期比19.4%増）、営業利益は965,137千円（前年同期比23.9%増）となりました。

（不動産関連事業）

不動産仲介・管理業務及び不動産賃貸業務を行うあすみらい株式会社においては、外国人向けのサービスを中心に展開しており、円安の影響等により日本の不動産に対する外国人ニーズに対応したことで、販売用不動産が好調に推移し、大幅増収となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は143,725千円（前年同期比320.7%増）、営業損失は5,904千円（前年同期は営業損失20,592千円）となりました。

(IT関連事業)

ソフトウェア開発等を行う株式会社エイビスにおいては、環境検査システムの開発販売をはじめとするITサービスを展開しており、グループ化により信用力が強化された効果もあり、大幅増収、黒字転換いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のIT関連事業の売上高は293,731千円（前年同期比47.5%増）、営業利益は15,872千円（前年同期は営業損失17,280千円）となりました。

(その他)

その他においては、2025年4月に設立いたしましたジェイリースフットボールクラブ株式会社で構成されており、売上高は35,732千円（前年同期比3,491.9%増）、営業損失は93千円（前年同期は営業損失32,703千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比2,378,079千円増加し18,020,053千円となりました。これは主に、子会社取得に伴うのれんの増加1,784,586千円、代位弁済立替金の増加589,868千円、収納代行立替金の増加236,677千円、未収入金の増加148,706千円、投資有価証券の増加126,958千円、貸倒引当金の増加979,980千円、未収保証料の減少344,048千円、現金及び預金の減少229,878千円、売掛金及び契約資産の減少182,127千円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比2,118,847千円増加し11,844,346千円となりました。これは主に、長期借入金の増加1,132,271千円、前受金の増加649,489千円、1年内返済予定の長期借入金の増加482,254千円、短期借入金の増加174,400千円、未払法人税等の減少567,829千円、賞与引当金の減少121,263千円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比259,232千円増加し6,175,707千円となりました。これは主に利益剰余金の増加259,258千円によるものであります。

これらにより、自己資本比率は前連結会計年度末比3.5ポイント減少し34.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間における業績は順調に推移しており、2025年5月15日付「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,351,163	2,121,285
未収保証料	1,993,051	1,649,002
未収手数料	92,031	94,960
売掛金及び契約資産	300,829	118,702
未収入金	349,216	497,923
代位弁済立替金	6,871,835	7,461,704
収納代行立替金	1,527,565	1,764,243
販売用不動産	126,321	68,445
仕掛品	23,635	21,029
貯蔵品	24,830	21,336
その他	323,374	549,437
貸倒引当金	△2,428,200	△2,759,200
流動資産合計	11,555,655	11,608,870
固定資産		
有形固定資産	493,718	643,846
無形固定資産		
のれん	636,171	2,420,757
その他	514,899	545,961
無形固定資産合計	1,151,070	2,966,719
投資その他の資産		
投資有価証券	128,680	255,638
繰延税金資産	1,704,410	1,755,966
その他	962,698	1,792,252
貸倒引当金	△354,258	△1,003,239
投資その他の資産合計	2,441,529	2,800,617
固定資産合計	4,086,318	6,411,183
資産合計	15,641,973	18,020,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,103,000	1,277,400
1年内返済予定の長期借入金	126,920	609,175
リース債務	4,860	5,995
収納代行未払金	904,370	923,663
未払金	1,145,261	1,067,094
未払法人税等	934,953	367,123
前受金	3,153,663	3,803,153
賞与引当金	256,962	135,699
株主優待引当金	15,941	7,076
その他	547,712	934,920
流動負債合計	8,193,646	9,131,302
固定負債		
長期借入金	1,110,439	2,242,710
リース債務	9,352	15,305
役員退職慰労引当金	8,702	9,270
役員株式給付引当金	97,259	107,184
退職給付に係る負債	42,412	45,245
資産除去債務	86,555	96,219
その他	177,130	197,108
固定負債合計	1,531,852	2,713,044
負債合計	9,725,499	11,844,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,166	720,166
資本剰余金	295,166	295,166
利益剰余金	5,033,745	5,293,003
自己株式	△132,410	△132,410
株主資本合計	5,916,666	6,175,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△192	△218
その他の包括利益累計額合計	△192	△218
純資産合計	5,916,474	6,175,707
負債純資産合計	15,641,973	18,020,053

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,817,897	4,711,780
売上原価	1,076,330	1,453,137
売上総利益	2,741,567	3,258,642
販売費及び一般管理費	2,033,288	2,285,918
営業利益	708,278	972,724
営業外収益		
受取利息	0	313
受取配当金	293	1,946
受取手数料	-	1,036
受取保険金	3,483	106
補助金収入	1,385	440
償却債権取立益	119	544
その他	4,759	305
営業外収益合計	10,041	4,692
営業外費用		
支払利息	5,224	9,636
持分法による投資損失	-	11,135
その他	962	918
営業外費用合計	6,187	21,690
経常利益	712,132	955,726
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	712,132	955,726
法人税、住民税及び事業税	247,083	342,313
法人税等調整額	△3,797	△51,555
法人税等合計	243,285	290,757
四半期純利益	468,846	664,969
親会社株主に帰属する四半期純利益	468,846	664,969

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	468,846	664,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△26
その他の包括利益合計	△4	△26
四半期包括利益	468,842	664,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468,842	664,943

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	42,619千円	38,509千円
のれんの償却額	11,672千円	17,509千円

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

従前、サッカーチーム運営事業については、スポンサー収入及びグッズ収入等を営業外収益の「受取手数料」、選手等の人件費及びチーム運営費等を「販売費及び一般管理費」、グッズ原価等を営業外費用の「その他」に計上していましたが、当第1四半期連結会計期間より、営業外収益の「受取手数料」については「売上高」に、「販売費及び一般管理費」の一部及び営業外費用の「その他」については、「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

これまで、付随事業として位置づけておりましたサッカーチーム運営事業について、本格的な事業化により今後の安定的な収益機会を確保するため、2025年4月にジェイリースフットボールクラブ株式会社を設立し、新たなグループ事業の一つと位置づけました。

この表示方法の変更は、サッカーチーム運営事業の重要性が今後さらに高まるものと想定されることから、事業の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。この変更により、営業外収益の「受取手数料」に計上しておりました994千円は「売上高」として組替え、「販売費及び一般管理費」に計上しておりました29,966千円及び営業外費用の「その他」に計上しておりました346千円は「売上原価」に組替えております。

この結果、従来の方法に比べ、「売上総利益」が29,318千円減少し、「営業利益」が647千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	保証関連 事業	不動産関連 事業	IT関連事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	492,717	13,892	194,768	701,378	994	702,373	—	702,373
その他の収益	3,097,991	17,532	—	3,115,524	—	3,115,524	—	3,115,524
外部顧客への売上高	3,590,708	31,425	194,768	3,816,902	994	3,817,897	—	3,817,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,738	4,362	7,101	—	7,101	△7,101	—
計	3,590,708	34,164	199,131	3,824,004	994	3,824,999	△7,101	3,817,897
セグメント利益又は損失(△)	778,855	△20,592	△17,280	740,982	△32,703	708,278	—	708,278

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サッカーチーム運営事業であります。
2. 売上高の調整額△7,101千円については、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2024年4月30日に株式会社エイビスの株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、当第1四半期連結累計期間においてのれんが700,371千円増加しております。なお、当該のれんの金額は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より株式を取得し子会社化した株式会社エイビスを連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに「IT関連事業」を追加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 4
	保証関連 事業	不動産関連 事業	IT関連事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	591,569	112,029	280,718	984,316	1,787	986,104	—	986,104
その他の収益	3,695,861	29,814	—	3,725,675	—	3,725,675	—	3,725,675
外部顧客への売上高	4,287,431	141,843	280,718	4,709,992	1,787	4,711,780	—	4,711,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	1,882	13,013	14,919	33,945	48,865	△48,865	—
計	4,287,455	143,725	293,731	4,724,912	35,732	4,760,645	△48,865	4,711,780
セグメント利益又は損失(△)	965,137	△5,904	15,872	975,105	△93	975,012	△2,287	972,724

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サッカーチーム運営事業であります。
2. 売上高の調整額△48,865千円については、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,287千円については、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2025年4月21日にK-net株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、保証関連事業において、のれんが1,802,095千円増加しております。なお、当該のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より新たに設立したジェイリースフットボールクラブ株式会社を連結の範囲に含めております。同社の事業は、量的な重要性が乏しいため報告セグメントに含めず「その他」に記載しております。なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。